

2024年度入試概要分析

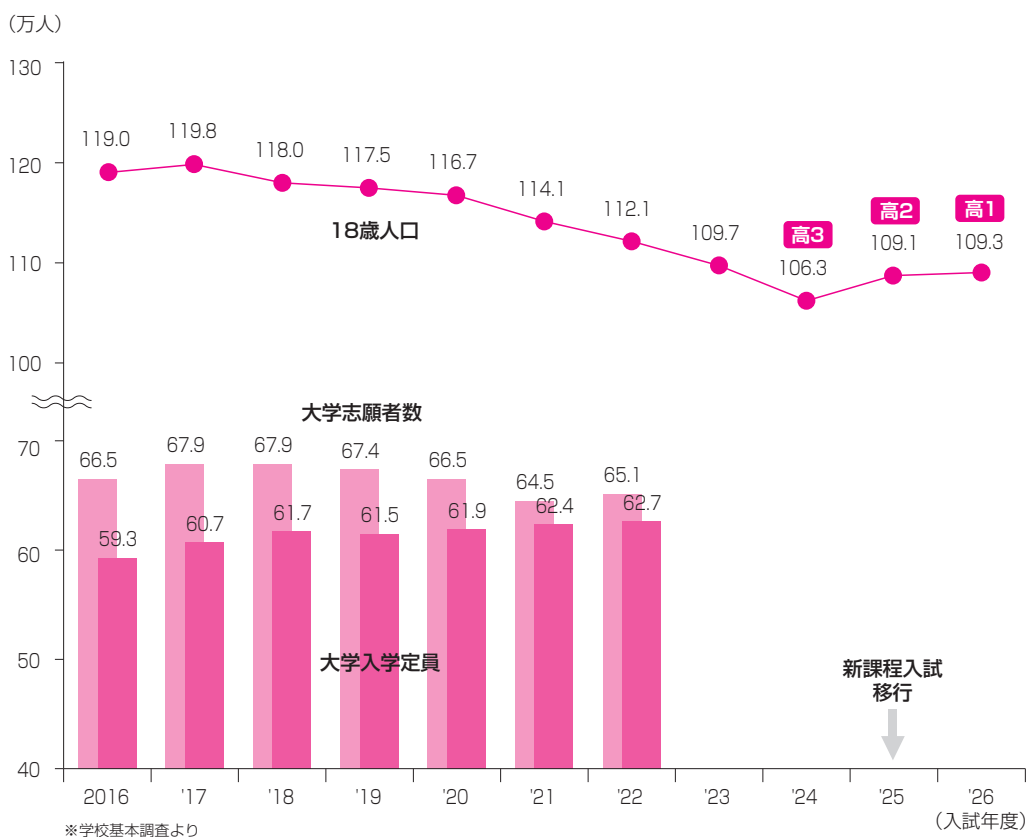
今年も各大学の次年度入試概要が出揃った。ここでは来春入試における大学の動きや主な入試変更点について、注目すべき点をお伝えする。

①2024年度入試の受験環境

■受験人口減により大学志願者数は減少期に

【図表1】は2016年度以降の18歳人口と大学志願者数の推移である。18歳人口は2018年度から減少期に入っており、2024年度の18歳人口（現高3生）は約106万人と今春から3万4千人ほど減少する。ここ数年で最大の減少幅となり、減少期に入る前の2017年度と比較すると、約13万人少ない。国公立大の入学定員は13万人弱であり、10年にも満たない間に18歳人口は国公立大の入学定員分も減少したことになる。この18歳人口減に伴い、大学志願者数も減少基調にあり、2024年度の大学志願者数は減少するものと予想する。一方、大学の入学定員は大学・学部の新増設、私立大を中心とする入学定員増により、毎年増加している。志願者は減少するものの、入り口は年々広がっており、入試の競争緩和は来春も継続しそうだ。

【図表1】 18歳人口・大学志願者数・大学入学定員の推移



■既卒生志願者の減少で現役生中心の入試環境続く

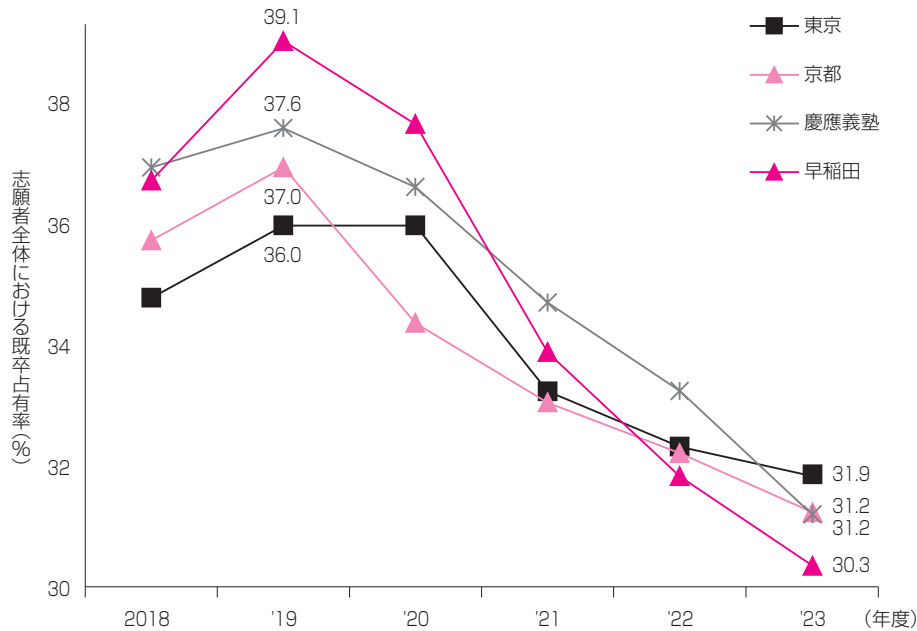
大学志願者数の減少は進学率の上昇により比較的緩やかであるものの、既卒生志願者の減少は近年著しく進む。【図表2①】は大学入試センター試験・大学入学共通テスト（以降、センター試験、共通テストと表記）の現卒別の志願者数推移である。現卒の割合は2020年度まで現役生8割、既卒生2割で推移してきたが、2021年度以降は既卒生志願者が大きく減少し、2023年度では現役生志願者が85%を占める。【図表2②】は東京大、京都大、慶應義塾大、早稲田大の難関4大学の一般選抜の志願者における既卒生割合の推移である。4大学の既卒生割合は、2019年度には3割台後半だったが、2023年度には3割台前半までダウンした。既卒生志願者の減少は最難関大でも例外ではなく、急激に現役生中心の入試になっている様子がわかる。

【図表2①】 センター試験・共通テスト 現卒別の志願者数推移

年度	志願者数			占有率	
	全体	現役生	既卒生	現役生	既卒生
2018	582,671	473,570	103,948	81%	18%
'19	576,830	464,950	106,682	81%	18%
'20	557,699	452,235	100,376	81%	18%
'21	535,245	449,795	81,007	84%	15%
'22	530,367	449,369	76,785	85%	14%
'23	512,581	436,873	71,642	85%	14%

※大学入試センター資料より

【図表2②】 難関大 既卒生志願者の割合の推移



※大学公表資料より、一般選抜で集計

■入試のスケジュール

次ページの【図表3】は2024年度入試のスケジュールをまとめたもの。2024年度の共通テスト本試験は2024年1月13日（土）・14日（日）、追試験は本試験から2週間後の1月27日（土）・28日（日）に実施される。追試験の会場は、2021年度から2023年度は新型コロナウイルス感染症対応で全都道府県に設けられてきたが、2024年度は全国で2会場となる。追試験の会場は例年12月ごろに公表される。追試験の実施が2週間後になったことで、共通テストを利用した選抜の合格発表日などが当初発表されていた日程から変更されるケースがみられる。また、国公立大の一般選抜の出願締切日も前年同様延長される。入試に関するスケジュールを再度確認してほしい。

【図表3】2024年度入試スケジュール

2023年6月現在

	国公立大学		私立大学 短期大学
	分離・分割方式	中期日程(公立大学のみ)	
2023年			
7月	～7月31日	選抜要項(日程・定員・出題科目・時間・配点など)発表	
9月	9月1日～ 9月1日～10月5日	大学入学共通テスト 受験案内配付 大学入学共通テスト 検定料等払込	総合型選抜
10月	9月25日～10月5日	大学入学共通テスト 出願	
11月			学校推薦型選抜
12月	～15日	募集要項発表	
2024年			
1月	1月13・14日 13・14日(予定) 17日(予定) ～19日 19日(予定) 22日～2月2日 27・28日	大学入学共通テスト(本試験) 大学入学共通テスト 正解等の発表 大学入学共通テスト 平均点等の中間発表 学校推薦型選抜(大学入学共通テストを課さない場合)結果発表 大学入学共通テスト 得点調整実施の有無の発表 2次(個別)試験 出願 大学入学共通テスト(追試験・再試験)	出願
2月	5日(予定) ～13日 ～13日 ～19日 25日～	大学入学共通テスト 平均点等の最終発表 学校推薦型選抜(大学入学共通テストを課す場合)・総合型選抜結果発表 第1段階選抜の結果発表(前期) 学校推薦型選抜・総合型選抜合格者の入学手続 前期日程試験	
3月	3月1日～10日 (国立は6日～) ～15日 ～2日 12日～ 20日～24日 ～27日 28日～ ～31日	合格発表 入学手続 第1段階選抜の結果発表(後期) 後期日程試験 合格発表 入学手続 追加合格者発表 欠員補充第2次募集 出願・試験 入学手続(第2次締切)	一般選抜(2月) 一般選抜(3月) 合格発表・入学手続
4月	4月1日～	大学入学共通テスト 成績の本人開示	

※国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。詳細は各大学の募集要項等で確認してください。
 ※私立大学・短期大学の出願期日・試験日・合格発表日等は各大学で設定されています。
 ※私立大学の総合型選抜は9月1日以降、年間を通じて実施されています。詳細は各大学の募集要項等で確認してください。

②大学の動き

■国の支援による学部・学科新設、定員増

来春は国公立大、私立大ともに学部・学科の新設・改組や入学定員増が予定されており、受験人口が減少するなか、大学への入り口はさらに広がる。学部・学科の新設・改組や入学定員増の動きが活発にみられる背景には、国による支援がある。文部科学省は、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて意欲のある大学等への支援を行う「大学・高専機能強化支援事業」を創設。大学等への支援とは、公立・私立大を対象とした「学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等に係る支援（以下、支援①）」、大学・高専を対象とした「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援（以下、支援②）」の2つに分かれ、国が定める基準や条件をクリアした大学が選ばれる。来春は、これらの支援に選定された大学で学部・学科の新設・再編や定員増が目立つ。

■国公立大では情報系学部の新設相次ぐ

【図表4】は現在判明している2024年度の国公立大の主な学部・学科の新設・再編の動きである。学部の新設をみると、宇都宮大（データサイエンス経営）、千葉大（情報・データサイエンス）、下関市立大（データサイエンス）、周南公立大（情報科学）、高知工科大（データ&イノベーション）など、情報系学部の新設が目立つ。このうち、公立3大学は前述した特定成長分野への支援（支援①）に選定されたものだ。

また、国立大では例年にない規模の定員増が予定されている。国立大では入学定員の増員は原則認められていないが、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援（支援②）に選定された9大学（北海道大、東北大、電気通信大、東京工業大、金沢大、岡山大、愛媛大、佐賀大、大分大）で計365名の増員となる【図表5】。いずれも理工系の学部での増員である。このうち、金沢大は「魅力ある地方大学の実現に資する地方国公立大の定員増」でも選定されており、地方創生を担う専門人材育成を目的に、さらに35名の定員増が予定されている。

このほか、山梨大（工）、富山大（経済、理）、鹿児島大（農）では学部再編を予定している。近年、複数学科を1学科にまとめ、コース制やプログラム制を導入する動きが進んでいるが、2024年度はさらに募集を大括り化し、専門分野への進学を入学時ではなく2年次以降に行う（レイトスペシャライゼーション）大学が増えている。コースやプログラムの定員を柔軟に決めることができるだけでなく、国が求める入試の大括り化や文理横断教育の推進にも対応することができるため、こうした動きは今後も広がるだろう。

【図表4】国公立大 主な大学・学部・学科の新設・再編の動き（抜粋）

①大学の新設の動き

大学	位置	新設の内容
東北農林専門職	山形県新庄市	農林業経営学部を設置

②学部・学科の新設・再編の動き

大学	学部・学科の新設・再編の内容
茨城	地域未来共創学環を新設
宇都宮	データサイエンス経営学部を新設
千葉	情報・データサイエンス学部を新設（工学部総合工学科情報工学コースを募集停止）
お茶の水女子	共創工学部を新設（生活科学部人間・環境科学科を募集停止）
富山	経済学部：3学科→1学科3プログラムに再編 理学部：5学科→1学科6プログラム+1コースに再編
富山県立	情報工学部を新設（工学部知能ロボット工学科・情報システム工学科を募集停止）
京都府立	生命理工情報学部・農学食科学部・環境科学部を新設（文学部和食文化学科・生命環境学部を募集停止）
下関市立	データサイエンス学部を新設
周南公立	経済経営学部・人間健康科学部・情報科学部を新設（経済学部・福祉情報学部を募集停止）
高知工科	データ&イノベーション学群を新設
熊本	情報融合学環を新設 工学部：半導体デバイス工学課程を新設
鹿児島	農学部：3学科→1学科4プログラムに再編

※河合塾調べ、8月現在（予定を含む）

【図表5】国公立大 入学定員増の動き

大学	学部	学科	入学定員		
			2023年度	2024年度	増員数
北海道	工	情報エレクトロニクス	180	→ 230	50
東北	工	機械知能・航空工	234	→ 247	13
		電気情報物理工	243	→ 263	20
		建築・社会環境工	107	→ 114	7
東京工業	情報理工		92	→ 132	40
電気通信	情報理工	I 類（情報系）	225	→ 255	30
金沢	融合	観光デザイン	20	→ 55	35
		スマート創生科学	20	→ 55	35
	理工	電子情報通信	76	→ 116	40
岡山	工	工	610	→ 640	30
愛媛	工	工	500	→ 530	30
佐賀	理工	理工	480	→ 510	30
大分	理工	理工	355	→ 395	40

※河合塾調べ、8月現在（予定を含む）

■私立大では理系学部の新設目立つ

【図表6】は現在判明している2024年度の主な私立大の学部・学科の新設・再編の動きである。私立大では、北海道武蔵女子大、仙台青葉学院大、愛知医療学院大、高知健康科学大の4大学の新設が予定されている。

学部・学科の新設に目を向けると、国際医療福祉大（成田薬）、北里大（健康科学）、順天堂大（薬）など医療系学

【図表6】私立大 主な大学・学部・学科の新設・再編の動き（抜粋）

①大学の新設の動き

大学	位置	新設の内容
北海道武蔵女子	北海道札幌市	経営学部を設置
仙台青葉学院	宮城県仙台市	リハビリテーション学部・看護学部を設置
愛知医療学院	愛知県清須市	リハビリテーション学部を設置
高知健康科学	高知県高知市	健康科学部を設置

②学部・学科の新設・再編の動き

大学	学部・学科の新設・再編の内容
国際医療福祉	成田薬学部を新設
千葉工業	情報変革科学部・未来変革科学部を新設（情報科学部・社会システム科学部を募集停止）
麗澤	工学部を新設
北里	健康科学部を新設
芝浦工業	工学部：9学科→5課程9コースに再編
順天堂	薬学部を新設
東洋	生命科学部：生体医工学科・生物資源学科を新設（理工学部生体医工学科・生命科学部応用生物科学科を募集停止）
	食環境科学部：フードデータサイエンス学科を新設（食環境科学科フードサイエンス専攻を募集停止）
日本女子	建築デザイン学部を新設（家政学部住居学科を募集停止）
武蔵野	ウェルビーイング学部を新設
明治学院	情報数理学部を新設
金沢学院	情報工学部を新設
愛知淑徳	食健康科学部を新設（健康医療科学部健康栄養学科を募集停止）
名古屋学院	経営学部を新設（商学部経営情報学科を募集停止）
京都女子	心理共生学部を新設（発達教育学部心理学科・教育学科養護・福祉教育学専攻を募集停止）
	発達教育学部：教育学科を改組（教育学科教育学専攻・音楽教育学専攻・児童学科を募集停止）
大阪経済	国際共創学部を新設
甲南	グローバル教養学環を新設
武庫川女子	文学部：歴史文化学科を新設
広島修道	人文学部：社会学科を新設（人間関係学科を募集停止）

※河合塾調べ、8月現在（予定を含む）

部のほか、麗澤大（工）、明治学院大（情報数理）、金沢学院大（情報工）のように理工系学部を持たない大学での理系学部新設がみられる。また、学科を学部昇格させる形で、日本女子大（建築デザイン）、大同大（建築）、大阪電気通信大（建築・デザイン）といった学部が設置予定である。これらの中には、前述した国の特定成長分野への支援（支援①）に選定された大学が含まれる。情報系や理工学系を志望する受験生にとっては志望校の選択肢がさらに広がる形となる。

学部・学科の新設・再編が盛んにみられる一方、恵泉女学園大、神戸海星女子学院大の2大学では学生募集を停止するほか、聖泉大（人間）、名古屋学院大（スポーツ健康－こどもスポーツ教育）、活水女子大（音楽）は募集を取りやめる。

2024年度の学部・学科の新増設の情報は、p.16からの「新増設予定大学・学部・学科一覧」をご確認いただきたい。

■医学科の臨時定員増の動き

医学科の入学定員は、医師不足解消のため2008年度から段階的に増員されてきた。当初、臨時定員枠は2022年度以降削減を検討する予定だったが、2024年度の入学定員は2019年度の総定員数（9,420名）を超えない範囲で増員の維持が認められている。この夏、各大学が公表した入試ガイドや入学者選抜要項を確認すると、多くの大学で臨時定員を維持するための申請を行う予定としているが、なかには臨時定員の維持について触れていない大学もある。医学科の定員や募集区分等が確定するのは秋以降となるため、各大学の公表内容には引き続き注意したい。

③入試の変化

■国公立大の入試の変化

1) 理工系学部では「女子枠」導入・拡大の動き

近年、国公立大では後期日程廃止・縮小の動きが進んできた。前期日程の募集人員はこの10年で大きな変動がない一方、後期日程の募集人員は減少が続いている。2024年度では群馬大（共同教育－学校－英語）や埼玉県立大（保健医療福祉）が後期日程を廃止する。一方で、埼玉大（教育）、福井県立大（生物資源－創造農）、広島大（薬－薬科学）などは後期日程を新たに実施する。

多面的評価の観点から総合型選抜・学校推薦型選抜を拡充する動きがみられるが、来春は国立大の理工系学部を中心に「女子枠」を設ける動きが目立つ。文部科学省は大学入試のルールブックである「大学入学者選抜実施要項」のなかで、入学者の多様性を確保する観点から多様な背景を持った者を対象とする選抜を促していた。例として「理工系分野における女子」と明記しており、それを受けて各大学が導入を進めた形だ。

東京工業大は、2024年度総合型・学校推薦型選抜で生命理工、物質理工、環境・社会理工、情報理工の4学院に女子枠を導入する。募集人員は大学計で58名となる。さらに2025年度には残りの2学院（理、工）でも85名の女子枠を導入予定だ。東京工業大によると、大学が進めるダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の取り組みの一環として女子枠を導入。全学院の女子比率を高めることで、多様な個性を持つ人々が対話し教育・研究の現場で新たな考えや発想を生みだし、さまざまな社会課題を解決に導くD&Iを実現するとしている。なお、女子枠の導入に伴い、生命理工、物質理工、環境・社会理工の3学院では2024年度一般選抜の募集人員が減員となる。とくに、生命理工学院は135名から105名と2割以上減るため、志望動向に影響を与えそうだ。

また、北見工業大（工）、金沢大（理工）の総合型選抜、山梨大（工）の学校推薦型選抜などでも女子枠を新規実施するほか、すでに学校推薦型選抜で女子枠を実施している名古屋工業大（工）は実施学科を拡大する。

2) 文系・理系双方から受験可能な科目設定への変更

選抜方法の変更をみていくと、文系・理系双方から受験可能な科目設定に変更する大学がみられる。筑波大（社会・国際－国際総合－前）は、共通テストの地歴公民を2科目から1科目に減らす。これにより、地歴公民2科目の準備をしていない理系生も受験が可能になるほか、2次試験では選択科目に国語と理科が加わるため、文系生・理系生とも科

目選択の幅が広がる。岡山大（医－保健－看護学）は、選抜方法を1方式（理系）から「文系」「理系」の2方式で実施する。さらに、2次試験の理科がなくなり、英語・面接のみとなる。長崎大（情報データ科学）も岡山大と同様、選抜方法をA（文系受験）とB（理系受験）の2方式で実施する。2次試験では、前期日程で理科減、後期日程は数学から小論文に変更となる。

3) 難関大・医学科の入試変更

国立難関10大学における入試変更は例年と比較するとかなり小規模である。東北大（医－医）では前期日程の第1段階選抜の予告倍率が3.0倍→3.5倍に変更になる。京都大では理学部の第1段階選抜の実施方法を共通テストの得点（900点満点中概ね70%以上）から募集人員の3倍に変更する。経済学部の特徴入試では推薦要件としている英語資格・検定試験の基準を見直す。神戸大では医学部保健学科看護学専攻の前期日程で面接を追加するほか、工学部応用化学科の共通テスト理科を物理・化学・生物の2科目選択から物理・化学の2科目必須に変更する。

医学科では、前述の東北大に加え、岐阜大（前）が第1段階選抜の予告倍率を9倍から3倍に、鹿児島大（後）は8倍から10倍にそれぞれ変更する。とくに岐阜大では第1段階選抜合格者が大きく減るため、注意が必要だ。山梨大（後）では2次試験に英語が加わるほか、面接の内容を集団面接からグループディスカッションに変更する。さらに、共通テストと2次試験の配点比率は1100：1200から900：2300と、2次試験の配点比率が一気に高くなる。奈良県立医科大（前）は2次試験科目を英語・数学・理科の学科試験から小論文に変更する。入試科目の増減は志望動向に最も影響を与えやすく、周辺大を含め注目したい。

4) その他のトピック

主体性等を評価するために面接を実施する動きは来春もみられる。香川大（教育－前）では新たに面接を課すほか、宇都宮大（地域デザイン科学－社会基盤デザイン－後）、香川大（教育－後）、北九州市立大（外国語－中国－後）では、小論文から面接に変更する。また、三重大（医－看護－前・後）、徳島大（歯－口腔保健－後）では、総合評価として実施していた面接を点数化する。

一方、「志願者本人の記載する書類」の活用については縮小の動きがみられる。来春は北見工業大で「志望理由書」を、山梨大（工、生命環境、医－看護）の後期日程では「多面的・総合的な評価のための申告書」の提出を取りやめる。

■私立大の入試の変化

1) 難関大の入試変更－都市部の大学で入試の複線化が進む

難関私立大では、近年入試の複線化が進む。2023年度入試では、青山学院大、上智大、武蔵野大など首都圏の私立大で共通テストを利用した方式を新規実施する動きがみられたが、来春は近畿圏で同様の動きがみられる。とくに共通テストの科目数の多い方式を導入するケースが目立ち、立命館大（映像）は共通テスト方式（2月選考）に7科目型を追加する。これによりグローバル教養学部を除く全学部で7科目型を実施する。近畿大では、共通テスト方式（前期）において文芸・総合社会・法・経営・建築・薬の6学部で7科目型を導入するほか、情報学部で6科目型、国際学部と産業理工学部で5科目型を新たに実施する（国際学部は2科目型を廃止）。受験人口が減少するなか、国公立大併願者を積極的に取り込もうとする動きがみられる。

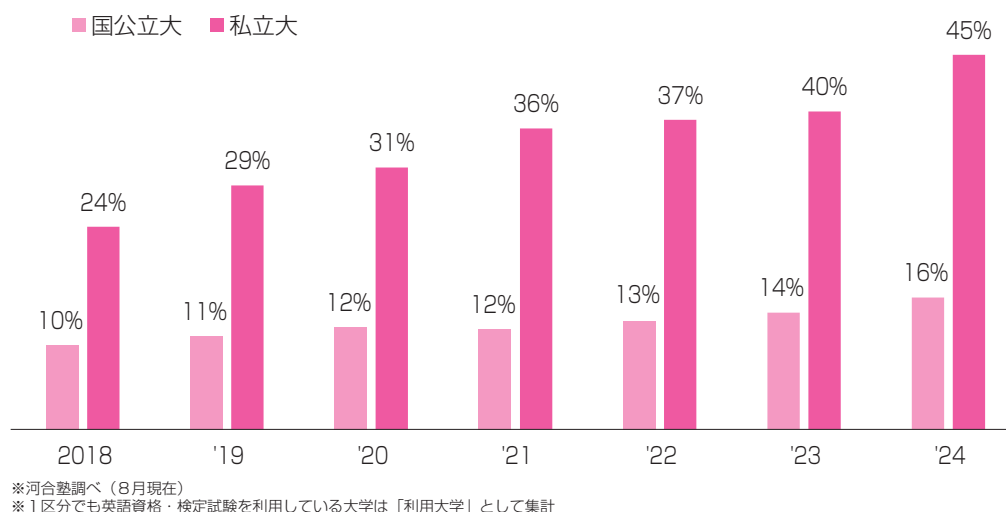
このほか、関西学院大では、文系10学部において学部個別日程を傾斜配点型（配点は学部により異なる）と均等配点型（配点は全学部共通）に複線化するとともに、学部個別日程均等配点型と共通テスト併用日程（英語）の併願減額制度を導入する。

2) 英語資格・検定試験の活用の動き

民間の英語資格・検定試験の成績を入試に活用する動きは進んでいる。**【図表7】**は一般選抜で英語資格・検定試験の成績を活用する大学の割合の推移である。2024年度入試での活用状況は国公立大では1割強にとどまるが、私立大では4割弱の大学が活用する。ここ数年は大学として新規利用するケースは頭打ちだったが、2024年度入試では岡山大、富山大（理－募集区分Ⅱ）、日本医科大、金沢学院大、関西医科大（リハビリテーション、看護）などで新規実施する。

また、既に一部の学部や方式で英語資格・検定試験を活用していた大学が利用学部・方式を広げる動きも活発である。来春は共立女子大が一般選抜（2月日程外部英語検定利用方式）を、中央大（文－学びのパスポート）が学部別選抜（英語外部試験利用方式）を導入するほか、広島修道大でも共通テスト利用選抜で新たに英語資格・検定試験の成績が活用できるようになる。大学別の英語資格・検定試験の利用状況については、p.444からの「③英語資格・検定試験を利用する大学」をご確認いただきたい。

【図表7】一般選抜で英語資格・検定試験の成績を活用する大学の割合



3) キャンパス移転の動き

キャンパスを郊外から都心部へ移転させる動きは来春も続く。東洋大は、2024年度改組予定の生命科学部、食環境科学部を板倉キャンパス（群馬県邑楽郡板倉町）から朝霞キャンパス（埼玉県朝霞市）へ移転する。同時に理工学部生体医工学科（生命科学部生体医工学科へ改組予定）を川越キャンパス（埼玉県川越市）から朝霞キャンパスへ移転する。これにより東洋大は板倉キャンパスから撤退することになる。また、立命館大は映像学部を衣笠キャンパス（京都市北区）から大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市）、情報理工学部をびわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）から大阪いばらきキャンパスへそれぞれ移転する。2025年度以降も東京理科大や龍谷大などがキャンパスの移転を計画している。志望校検討の際には志望校が通学圏内かだけでなく、在学中の移転計画の有無など、キャンパスの情報も確認するように促したい。

以上、2024年度入試について主なトピックスや変更点を中心に紹介した。新課程入試を翌年に控え、不安を感じている受験生もいることだろう。ただし、冒頭で触れたとおり、18歳人口はここ数年で最大規模の減少である。また、既卒生の割合は近年大きく低下しており、現役生が合格しやすい状況になってきているといえる。一方、大学もここ数年で大きく変わる可能性がある。目先の合格だけでなく、進学後、大学卒業後を見据えた大学・学部選びがこれまで以上に重要になる。生徒たちには例年以上に受験環境をしっかりと説明し、極端な安全志向に走ることなく、後悔のない大学選びをしてほしい。

河合塾の入試情報サイト「Kei-Net」では今後も模試からみた入試動向だけでなく、入試の最新情報を掲載していく。ぜひご利用いただきたい。